

地域防災力アンケートの結果

平成20年(2008年)5月2日
滋賀県流域治水政策室

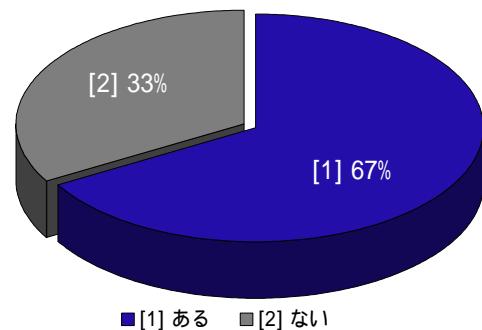
「地域防災力アンケート」結果まとめ（平成 19 年 12 月調査）

回答数 2465 自治会 / 3235 自治会、回収率 76.2% (平成 20 年 3 月 1 日現在)

【地域の状況について】

自治会行事は 10 年前と変わらないか、増えており(問 2)、行事へ半数以上の住民が参加している自治会が多いようです(問 3)。また、自主防災組織の組織率は 67% で、ない自治会でも 7 割以上の自治会が必要と考えています(問 6, 問 10)。

一方、組織の構成としては、自治会役員とは別の専任役員からなる組織が 2 割以下で(問 8)、役員の任期も 1 年が最も多い状況です(問 9)。

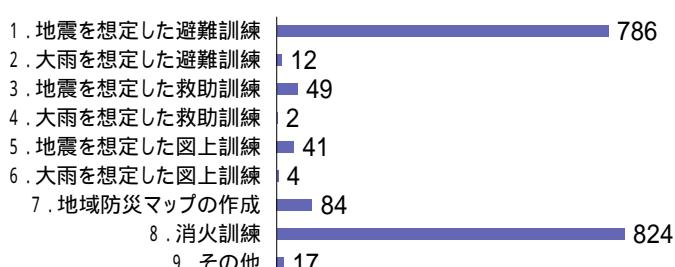


(問 6) 自主防災組織の有無について

多くの自治会は、「大きな川が近くにある」と回答しています(問 4)。防災訓練については、毎年もしくは時々実施している自治会が 7 割を超え(問 11)、そのうち 5 割近くの自治会で半数以上の住民の参加があります(問 12)。一方で、訓練内容は、消火訓練や地震を想定した訓練が中心で、大雨を想定した訓練を実施している自治会はごくわずかです(問 13)。

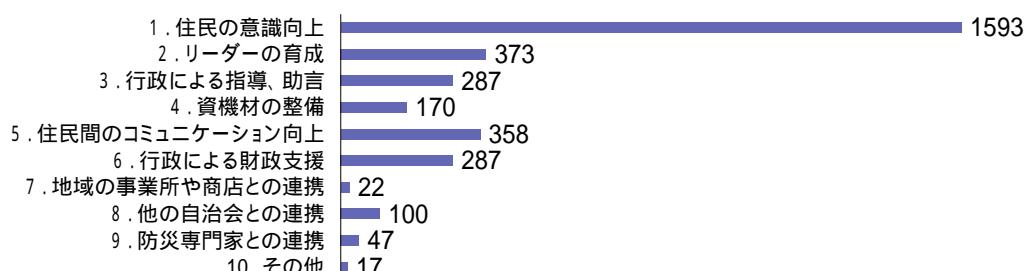


(問 4) 地域の身近な地形



(問 12) 自治会で実施している訓練の内容について

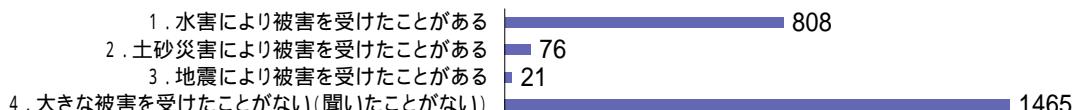
自治会の防災力を高めるために必要なこととして、「住民の意識向上」を挙げる自治会が圧倒的に多い結果となっています(問 19)。



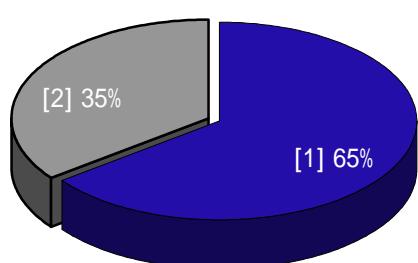
(問 19) 自治会の防災力を高めるために必要なことについて

【被災履歴について】

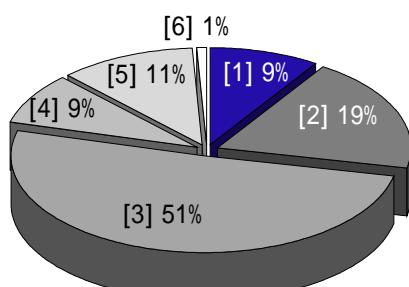
洪水を含む大きな自然災害を受けたことがない自治会が6割以上にのぼり、自然災害のうち水害による被害は、多くの自治会で経験されています(問21)。被災を受けたことのある地域では、6割以上で被災経験者はいると答えていますが(問26)、「若い人や新住民は過去の被災を知らない」と5割以上が答えています(問22)。



(問21) 地域の災害経験について



(問26) 地域の被災経験者について



(問22) 地域の災害経験の認知度について

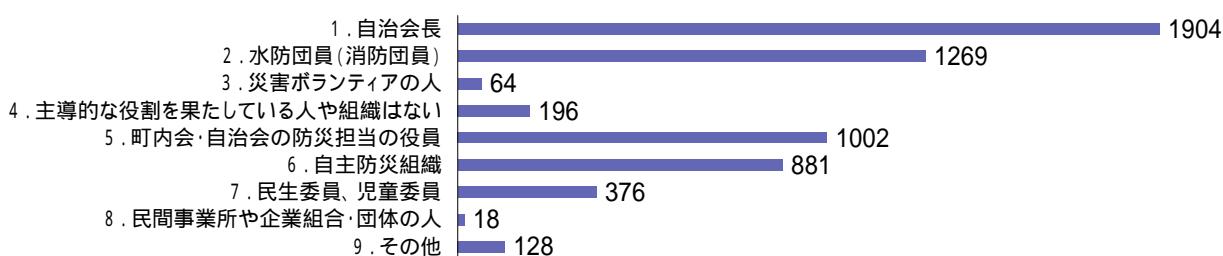
被災経験のある自治会のうち、被災体験の伝承方法は「言い継ぎ・言い伝え」が最も多く(問23)、これらの伝承を住民が共有できるような工夫を「特にしていない」自治会が8割を超えています(問24)。



(問24) 被災記録の伝承について

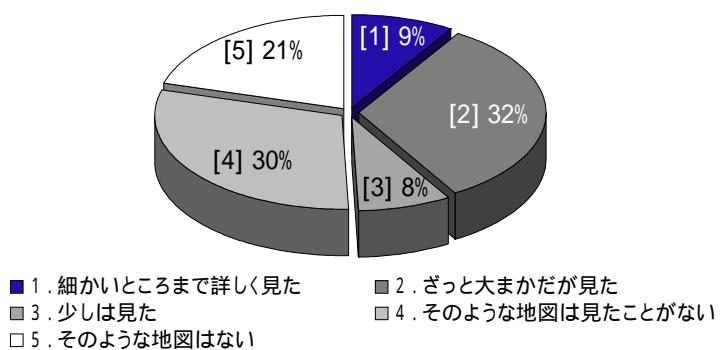
【水害に対する意識について】

水害に関する防災活動では、自主防災組織ではなく自治会長や水防団員が主導的な役割を果たしている自治会が多いようです(問27)。

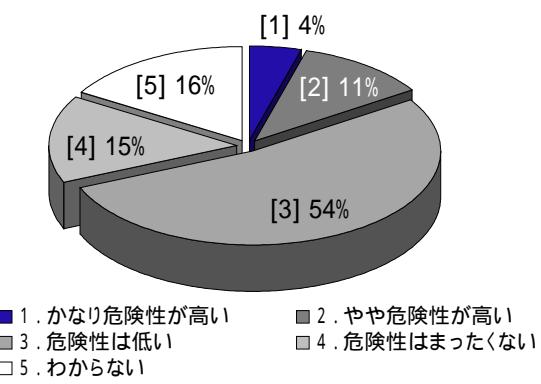


(問27) 水害に関する防災活動の主導的な役割について

また、過半数の自治会が洪水ハザードマップを見たことがなく(問30)、家屋が浸水するような水害に對しては「危険が低い」もしくは「危険がない」と考えている自治会が8割以上となっています(問31)。

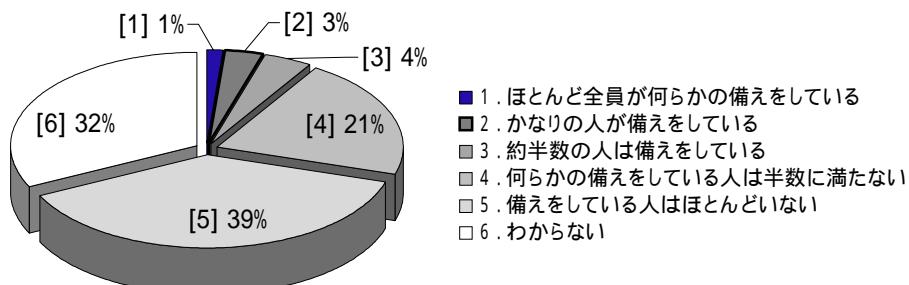


(問30) ハザードマップの認知度について



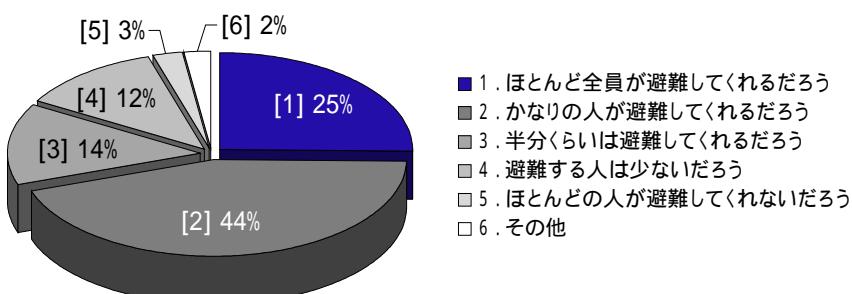
(問31) 危険の認知度について

水害への備えをしている住民が半数以上であると答えてる自治会は1割以下となっています(問33)。水害に對しての対策や水防訓練を全く行っていない自治会が多い状況です(問32、問34)。また、水防訓練を行っている自治会でも半数近くが「参加はほとんど役員だけ」と回答しています(問35)。



(問33) 水害に備えている住民の割合について

水害が発生する危険が高まった場合に、自治会内への連絡方法は、戸別訪問、電話連絡が多くなっています(問38)。危険がある地区の人々に「避難の呼びかけができない」と考えている自治会は約1割ですが(問39)、その主な理由は「体制が整っていないこと」です(問40)。また、自治会あるいは自主防災組織が自動的に避難を呼びかければ、「ほとんど全員」もしくは「かなりの人」が避難するだろうと7割近くの自治会が回答しています(問42)。



(問42) 避難の呼びかけに応じる住民の割合について

留意事項

本概要版の回答項目の標記は、実際のアンケート時の回答項目を一部簡略化して標記しています。

水害に関する地域防災力の地域分布

(1) 水害に関する地域防災力の評価方法

内閣府がホームページで公表している「地域防災力の診断」システムを用いて、水害に関する地域防災力を評価した。このシステムでは、インターネットを通じて設問に回答することにより、当該地域の防災力を容易に自己診断ができる。

今回、自治会長を対象に実施したアンケートでは、設問 32 から 43 までが内閣府の「地域防災力の診断」システムと共に共通となっており、その結果を用いて全県下での地域防災力の把握を行った。

(2) 評価項目

- ①警戒監視力 水害に対してどの程度具体的に警戒活動を行っているかを表しており、水害の危険地区に住んでいる人のふだんからの水害に対する警戒体制や、水害の危険が高まったときの地域での警戒体制を評価。関連する設問は問 32, 36。
- ②自主避難判断力 水害に際しての自主避難の可能性と避難への積極性を表しており、避難の必要がある時、行政機関からの呼びかけを待たず、地区のリーダーの判断によって避難の呼びかけができるか、また、地区のリーダーの避難の呼びかけに応じて自主的に避難する可能性があるかという点を評価。関連する設問は問 39, 42。
- ③情報伝達力 水害が発生する可能性が高い時、危険地区に居住・滞留している人々に、その情報を的確に伝えられるかを表しており、情報伝達訓練の実施状況や情報連絡を行う体制・設備の状況などを評価。関連する設問は問 34, 37, 38。
- ④避難誘導力 水害から身を守るために、安全に避難できる避難体制が整えられているかを表しており、安全な避難路の有無、避難訓練の実施状況などから評価。関連する設問は問 32, 34, 41。
- ⑤防災体制整備度 水害時に被害を最小限に食い止めるうえで鍵を握る地域の連携体制を表しており、地域の防災活動に幅広い層からリーダーがいるか、市役所や町役場・消防署・消防団（水防団）との連携ができているかという観点で評価。関連する設問は問 27, 28, 29。
- ⑥水害危険認知度 水害が及ぼす危険性を適切に認識しているかを表しており、地域のリーダーが洪水のハザードマップなどの水害の危険を知らせる情報に关心を示し、今後の水害危険に注意を払っているかによって評価。関連する設問は問 30, 31。
- ⑦救助・救援力 住民による水害に対する自助努力の実施度を表すもので、地域としての食料などの備蓄の実施状況、水害発生時の救助・救援活動の実施可能性、炊き出しや救護訓練の実施状況等を評価。関連する設問は問 32, 33, 34, 43。
- ⑧水防活動度 川の堤防へ土のう（砂袋）を積む、高い所へ荷物をあげるといった水害への応急措置に対する取り組みを表すもので、水防対策がどれくらい実施されているか、水防訓練（水害対策訓練）を実施しているか、住民の人がどれくらい水防訓練に参加しているかという点から評価。関連する設問は問 32, 34, 35, 36。

○総合評価 上述①～⑧の評価項目の合計。

(3) 加点の方法

	設問番号	加点ルール	満点	合計
①警戒監視力	32	3および4に付けられた○の数;1→1点, 2→2点	2	5
	34	1~7に付けられた○の数;0→0点, 1→1点, 2→2点、3以上→3点	3	
②自主避難判断力	39	1→3点, 2→2点, 3→1点, 4→0点	3	6
	42	1→3点, 2→2点, 3→1点, 4~6→0点	3	
③情報伝達力	34	1および2に付けられた○の数;1→1点, 2→2点	2	15
	37	1, 2, 3, 5に付けられた○の数;1→2点, 2→4点, 3→6点, 4→8点	8	
	38	1,3,4,5,7→2点, 2,6,8,9,10,11,12,13,14→1点として合計. ただし、最大5点まで.	5	
④避難誘導力	32	5, 6, 7, 13に付けられた○の数;1→1点, 2→2点, 3→3点, 4→4点	4	14
	34	1,3,5,7,9,10,11に付けられた○の数×1点	7	
	41	1→3点, 2→2点, 3→1点, 4→0点	3	
⑤防災体制整備度	27	4を除く○の数;1~2→1点, 3~4→2点, 5~6→3点, 7~8→4点,	4	7
	28	問28, 29的回答に対して1→1.5点, 2→1点ト, 3→0.5点を与える、問28と29の合計が、0.5~1.0→1点, 1.5~2.0→2点, 2.5~3.0→3点とする。	3	
	29			
⑥水害危険認知度	30	1→3点, 2→2点, 3→1点, 4および5→0点	3	6
	31	1→3点, 2→2点, 3→1点, 4および5→0点	3	
⑦救助・救援力	32	12に○→3点	3	15
	33	1→4点, 2→3点, 3→2点, 4→1点, 5および6→0点	4	
	34	8, 9, 10に付けられた○の数;1→1点, 2→2点, 3→3点	3	
	43	1~11に付けられた○の数;0→0点, 1→1点, 2~3→2点, 4~5→3点, 6~7→4点, 8以上→5点	5	
⑧水防活動度	32	11に○→1点	1	9
	34	4および11に付けられた○の数;1→1点, 2→2点	2	
	35	1→4点, 2→3点, 3→2点, 4→1点, 5→0点	4	
	36	8および9に○が付けられていたら各1点	2	
総合評価			77	77

※ 次ページ以降の評価結果は、100点満点に換算して表示。

(4) 水害に関する地域防災力評価 － 滋賀県ベスト30

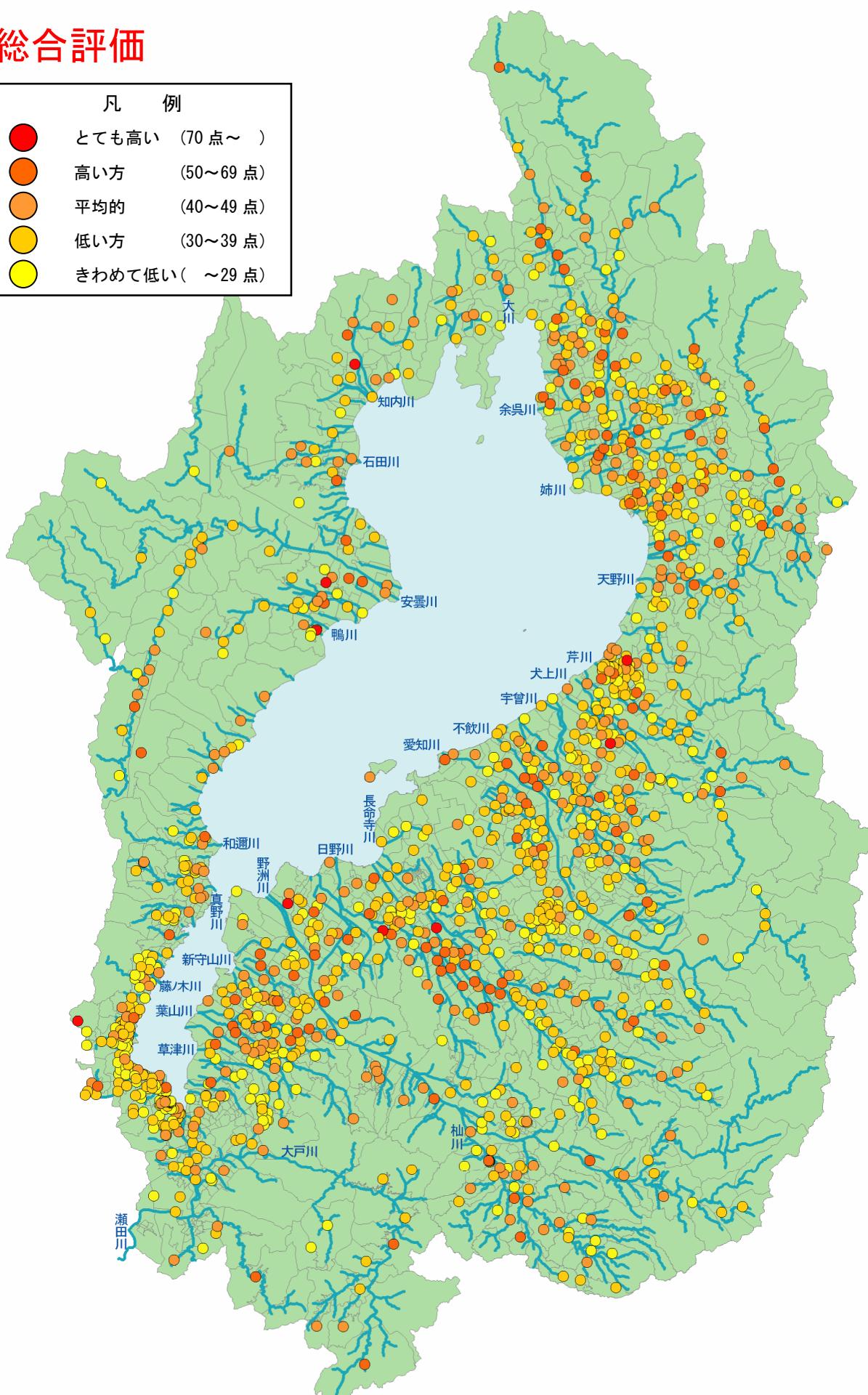
	(市・町) (町内会・自治会)	総合点	①監視警戒力	②自主避難判断力	③情報伝達力	④避難誘導力	⑤防災体制整備度	⑥水害危険認知度	⑦救助・救援度	⑧水防活動度
1	彦根市 船町第一部自治会	84	100	100	80	93	71	67	87	78
2	高島市 勝野自治会	82	100	100	80	64	71	50	93	100
3	高島市 マキノ町寺久保区	81	100	100	87	64	86	83	73	78
4	野洲市 小南自治会	78	100	100	80	50	86	100	73	78
5	近江八幡市 馬渕町自治会	78	100	100	87	43	86	100	67	89
6	湖南市 岩根東区	75	100	83	87	57	86	83	60	78
7	彦根市 葛籠町自治会	71	100	100	100	43	71	67	53	67
8	守山市 小浜自治会	71	60	100	67	57	86	67	80	67
9	大津市 山中比叡平学区山中町自治会	71	100	100	73	50	71	33	87	67
10	高島市 安曇川町リバーサイド区自治会	70	100	83	87	50	86	67	60	56
11	野洲市 中北自治会	68	100	100	80	43	71	67	67	44
12	守山市 矢島町	68	100	83	80	57	71	50	67	44
13	栗東市 上鈎自治会	66	100	83	67	50	86	67	47	78
14	竜王町 大字弓削自治会	65	100	100	80	29	71	83	40	78
15	甲賀市 信楽町多羅尾区	65	100	83	73	29	71	67	73	56
16	米原市 長沢区自治会	65	80	83	80	36	71	83	80	22
17	守山市 今宿自治会	65	80	67	73	57	86	67	53	56
18	日野町 小御門	64	100	100	80	29	43	50	67	67
19	余呉町 国安	64	80	67	87	50	86	17	60	56
20	愛荘町 軽野自治会	64	80	100	87	29	71	67	53	56
21	東近江市 百済寺本町自治会	64	60	100	80	50	57	67	60	44
22	彦根市 東山自治会	62	60	100	80	43	57	0	67	78
23	草津市 狼川町内会	62	80	100	87	43	86	33	60	22
24	多賀町 南後谷町内会	62	100	100	47	43	57	50	67	78
25	高島市 下古賀	61	60	100	87	43	43	17	53	78
26	野洲市 入町自治会	61	80	83	67	50	71	33	47	78
27	湖北町 津里区自治会	61	80	100	67	43	57	50	53	67
28	長浜市 北郷	61	80	83	73	29	43	83	67	56
29	近江八幡市 牧	61	60	100	73	43	71	17	60	67
30	彦根市 下稻葉町自治会	60	80	83	73	43	57	67	47	56

総合評価



凡 例

- とても高い (70点~)
- 高い方 (50~69点)
- △ 平均的 (40~49点)
- 低い方 (30~39点)
- きわめて低い (~29点)



上図は、アンケートに回答のあった2,484自治会のうち、1,576自治会のみ表示しています。
その他の自治会については、地図上に表示するための作業を実施中です（平成20年5月2日時点）。

0 5 10
km